

東京電力柏崎刈羽原発の閉鎖を求める決議

7月16日午前10時13分発生した新潟県中越沖地震は、世界最大の柏崎刈羽原発をも襲った。世界の原発史上初めてのことである。

地震直後に発生した3号機変圧器の火災では消火体制の不備でなすすべもなく2時間近く燃え続け、放射性ガス、放射性物質が海や大気中に放出された。余震が続く中で原発からの情報が提供されず、周辺住民は地震の恐怖と同時に地震災害と原発事故が同時に起こる原発震災の恐怖を味わった。

今回の地震で柏崎刈羽原発は設計時に想定した地震動をはるかに超える揺れに襲われた。

柏崎原発は、地下の開放基盤表面で想定した設計用最強地震 S1:300ガル、およそ起こりそうにないが万が一を想定する、設計用限界地震 S2:450ガルで設計・施工されたものである。

地下の開放基盤面に S1 地震力として 150ガル、S2 地震力として 222ガルを与え、計算している。これに対応する海面下 250 ㍎の地震計の観測値は最大 993ガルであった。すなわち、S1の6.6倍、S2の4.4倍の地震力が原発に働いたのである。

東京電力が海底の活断層が過小評価して虚偽の申請をしていたことも判明した。東電の誤った申請を見抜けなかった国や原子力安全委員会の責任は重大である。

原発設置は虚偽の申請で認可されたもので、そもそも柏崎刈羽原発は設置できなかったのである。

地震発生から4ヶ月余が経過し、原発では次々と深刻な事実が明らかになっている。

制御棒の固着や燃料集合体の取り出し不能やシュラウドのヒビの発生、タービン羽根の摩耗や接触痕の発見などである。

強固な岩盤に設置したはずの原子炉建屋やタービン建屋がよじれ、傾いていたことが、反対運動の追及を受けて発表された。

もともと柏崎刈羽原発の地盤は軟弱劣悪で、周辺及び敷地内にも複数の活断層があり、大地震に耐えられず、原発建設など不可能な土地であることは、1974年8月から33年間、私たち反原発運動が訴えつけてきたことである。

それが今回の地震による周辺住民の甚大な被害と犠牲によって実証された。

油田地域で活褶曲地帯の柏崎刈羽には原発設置はできなかったのである。

東京電力と国が嘘とゴマカシで建設した結果が、地震による柏崎刈羽原発の被害である。

幸い今回は深刻な原発震災こそまぬがれたが、これは震源が原発から少し離れていたこと、地震の規模がマグニチュード6.8と中規模だったことが幸いした、偶然によるものである。

この地域が日本海東縁変動帯の中にあり、地殻構造運動が活発な羽越褶曲帯で、再び大地震が発生する可能性が高いことを忘れてはならない。

余震や余効変動、長岡平野西縁断層帯の地震空白域の存在等、地震に対する不安は尽きない。

想定を大きく超える地震力で、多くの原子炉施設、機器に塑性変形（永久的なひずみ）が残った。

そして、調査が進むにつれ、次々と損傷が発見されているのである。

国の中越沖地震調査・対策委員会に、傷物になった原発を再使用しようと画策する動きがみられるが、これまでの電力会社のデータ改ざんや虚偽・不法行為を黙認する国や御用学者を信用することはできない。

敷地地盤が動き続け、想定した限界地震動の何倍もの地震動に襲われた柏崎刈羽原発は、設置許可が間違っていたのである。もはや柏崎刈羽原発は廃炉しかない。

私たちは、中越沖地震を自然が与えた最後の啓示として受け止める。

本集會に参加した私たちは、柏崎刈羽原発の即時閉鎖を求め、東京電力には虚偽の申請で得た設置許可の返上を、国には誤った設置許可の取消を求める。

以上決議する。

2007年12月5日

「柏崎刈羽原発は廃炉しかない・県民集會」参加者一同